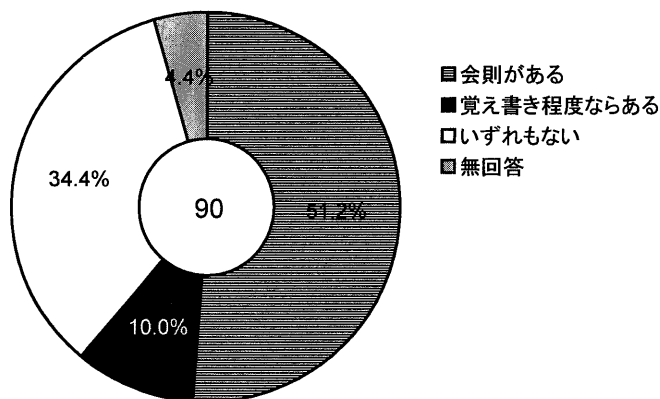


考えられ、参加ホール数が「1～10 ホール」の活動では 6 割以上が「会則なし」で、「覚え書き程度」の活動も参加ホール数の少ないケースに多い。参加ホール数が増えるほど活動の組織化が求められ、会則等を設ける事例が増えると考えられよう。

図表 I-18 会則の有無



4. ネットワーク活動の効果

(1) 人的ネットワーク効果

- アンケート調査に見るネットワーク活動の効果については、「ホール間の人的ネットワークが拡大した」との回答が 70.6% (77 件) と圧倒的に多く、「ネットワークの背景にあるもの」で「同じ問題点について議論する場がない」が 69.7% であったことを勘案すると、ネットワーク活動を実施する重要な目的の一つは達成されていると言えよう。
- ヒアリング調査を実施した各館においても、「人と人の交流が盛んになる」(シアターネットかんげき)、「ネットワークを組むことによるメリットは、活動を通じて人的ネットワークが構築されることで、他ホールと気軽にさまざまな情報交換をすることが可能になるとともに、他ホールの活動状況に刺激を受け、自ホール業務の励みになること」(類似ホール企画連絡会議)など、ネットワークを組むことによる人的効果の重要性が指摘されている。

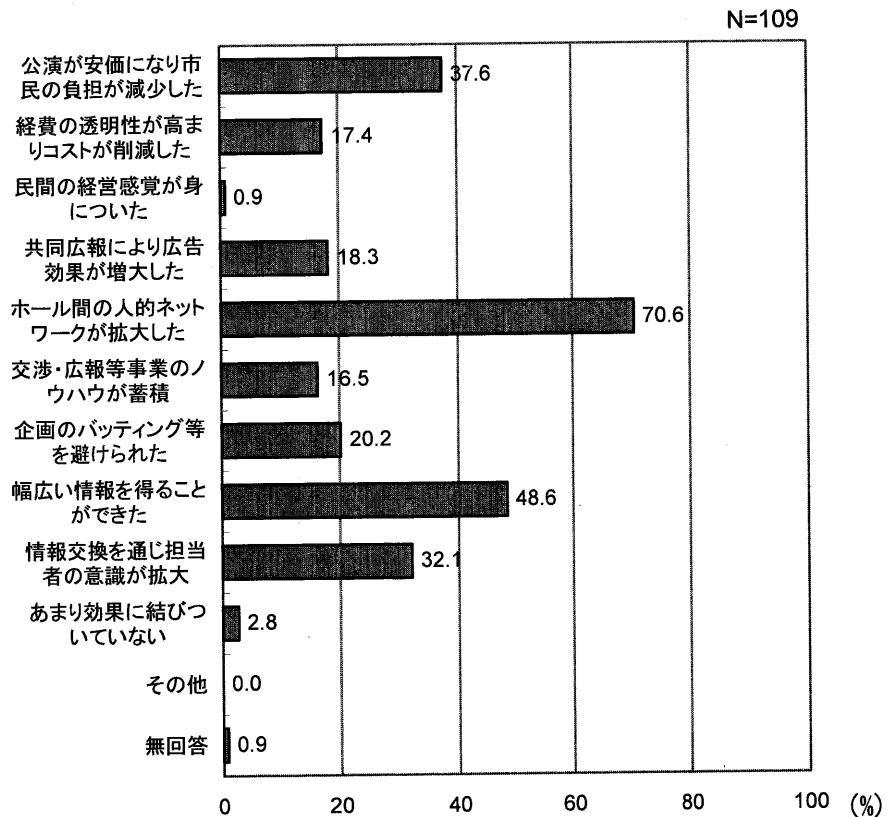
(2) 情報・企画ノウハウ効果

- 「幅広い情報を得ることができた」も 48.6% (3 件) と、人的ネットワーク拡大という効果について多く、「他ホールの活動状況に関する情報がない」ことがネットワークを組織する背景の主要な要素のひとつであったことに対応して、その目的が達せられているといえる。
- さらに、32.1% (35 件) が「情報交換を通じ担当者の意識がひろがった」と回答しており、話し合いの場が確保されて必要な情報が得られることが、担当者のホ

ール・劇場運營業務に対する意識改革にも繋がっている状況がうかがえる。

- また、「小さなホールにも大きなホールと同じような情報が入ることが重要な効果」(シアターネットかんげき)、「これまでは自主事業を行っていなかった中小ホールについても、共同で開催するホール(特に取りまとめ館)との情報交換により、事業企画に関するノウハウが蓄積し、各館のレベルアップが図られている」(富山県公立文化施設協議会)、「これまで貸し館業務しか行っていなかった参加ホールでも、ネットワーク活動に参加している若い担当者の熱意がホール全体に機能しはじめ、新たに自主公演の企画に前向きに取り組むようになったところも見られる」(類似ホール企画連絡会議)など、ヒアリング調査でもネットワーク活動によって参加各ホール担当者の意識改革から各々のホール運営においてネットワーク活動で得たノウハウが事業内容の向上につながっているという意見が数多く聞かれた。

図表 I-19 ネットワーク活動の効果 (複数回答)



- さらに、「C-WAVE ネットワーク協議会」での「単独ホールで企画内容を検討していると客観的な判断が難しいところも、C-WAVE のように定例会で複数で議論できる場があれば、自分自身を客観視することもでき、外部からの企画のオファーをシビアに判断することができる」という声のように、ネットワークを組むことによる企画決定の際の効果も見られる。

(3) 経費的効果

- 「公演が安価になり市民の負担が減った」という回答は 37.6% (41 件)あり、ネットワークを組むことによる経済的なメリットも明らかとなる結果になっている。
- 特に北海道や九州あるいは北陸など、首都圏からの交通の便や交通費など地理的な条件が直接公演経費に反映される地域では、「東京－北海道間の交通費分は参加館で分担できるので即経費節減の効果は出るし、更に各館の交渉力がついてくれば、複数の公演を準備できることで公演料についても多少のメリットは期待できる」(シアターネットかんげき)という効果は、最優先されてはいないものの非常に重要な要素となっている。
- 海外からの招聘に際しても、「国内にて複数の公演先を確保できるため、音楽事務所と海外音楽団体との交渉が行いやすくなり、単一館では呼べないような海外ものの招聘の実現性が高まる」、「特に海外アーティストやマネージャーとの交渉の際に、すぐに複数館のネットワークが可能であるとすれば、ホールの信用が高まり、先方から複数公演に応じたコスト提示を行ってもらえるようになる」(類似ホール企画連絡会議)など、交通費だけでなく公演料節減にも効果があるといえる。
- その結果として、公演に必要なコストを相応に分担しあえることで、各ホールのコスト削減が可能になり、各ホールで入場料の低価格化が実現でき、公立ホールとして市民に質の高い芸術作品を安価で提供できるという、極めて基本的かつ本質的な課題に対する対応策にもつながる可能性は大きい。

(4) その他の効果

- ネットワークを組むことの効果は、以上のように多様な可能性を有しているといえるが、この他にも「経費の透明性が高まりコストが削減された」が 17.4% (19 件)、「共同広報により広告効果が増大した」が 18.3% (20 件)、「交渉・広報等事業ノウハウが蓄積された」が 16.5% (18 件)、「企画のバッティングを避けられた」が 20.2% (22 件)など 2 割近くが効果としてあげている項目もいくつかある。
- 更に重要な効果としては、「ネットワーク公演では、地元の芸術団体を活用し発表の場を提供していること、住民を対象としたワークショップを開催していることなどから、地域文化の振興に寄与していると考えている」(富山県公立文化施設協議会)、「リレーイベントを通して“南河内”という地域がひとつであるという気持ちになるという効果がある。」(南河内文化会館連絡協議会)というように、市町村の歴史を再発見・再認識することで、ニュータウンと旧地区の住民間に交流ができる。更には「近隣市町村の歴史についてもあわせて学ぶことで、お互いの歴史を通じて“横”にも“過去”にも目が開かれていく。そうすることで、“将来、この町をどうするか”という考えに至ると思っている」という声も聞かれた。
- 同様の意見は、「現状と課題を分析しながら、東九州の 10 館が相互に見つめあう貴重な機会になっている。また、東九州の歴史についても再考する機会にな

っている」(C-WAVE ネットワーク協議会)などでも聞かれ、ネットワークの担当者やネットワーク型事業に参加する住民の間にも、“町”や“地域”に対する視点に変化が見られ、視野が拡大されつつあることがわかる。

- ネットワークによるこのような視野の拡大は、活動を通じた人的ネットワークの拡大、情報網の拡大、ノウハウの蓄積などによって育まれるものであり、自ホールの位置づけや性格づけ、オリジナリティの模索などのうえで、極めて重要な効果であるといえよう。

5. ネットワーク活動の問題点・課題

(1) ハード面での問題

- ネットワーク活動が抱えている問題点・課題についてアンケート調査結果を見ると、「参加各ホールの規模・劇場機構の違い」が 44.0% (48 件)と高い比率を示している。
- 特に参加ホールの座席数等、ホール規模の違いがある場合には、特定の公演を巡回させにくかったり、公演料やチケット単価設定の際にも足並みが揃いにくい状況が発生することは、容易に想像できる。事業費の負担方法についても、参加各館が均一に負担している場合と、座席数や集客可能性の違いによって負担率の異なる場合がみられる。

(2) 組織形態の違い

- 参加各ホールの「事業費規模や予算案策定期限の違い」も 43.1% (47 件)と高い比率を占めている。
- 予算案策定期限の違いについては、劇場・ホールの運営が地方公共団体直営であるか財団運営によりある程度の独立性を保有しているか、あるいは都道府県立であるか市町村立であるか等によって差異が生じていることが考えられる。

(3) ノウハウや意識の違い

- ネットワーク活動に参加するホール間の問題点としては、各々のホールが持つ運営ノウハウ、スタッフ数などの違いにより、活動に対する意識に温度差がある点も指摘されている。温度差に開きがあればあるほど、結果的に事務局等の取りまとめ館の負担が増大することになるが、長期的な視点からみれば、ある一定期間の調整は避けて通ることは難しい。参加全ホールのレベルアップをめざし、計画的な組織体制の整備という考え方が重要であろう。

(4) 担当者の異動

- 問題点・課題として「担当者の異動で活動が継続されにくい」も 32.1% (35 件)と多く挙げられている。
- “担当者の異動”は、公立ホール運営の問題点として必ずと言って良いほど指